

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務状況

令和2年度は、庄川水系から日量 60,000 m³の配水能力をもって、前年度に引き続き3社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は4月1日から11月30日までは18,000 m³、12月1日から3月31日までは15,700 m³で、1 m³当たりの契約単価は前年度と同じ4円30銭である。

当年度の供給水量は 6,291,700 m³で、前年度に比べ 55,600 m³(0.9%)増加している。配水管延長は4,582mで、前年度と同じである。

業務実績

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
					増減C(A-B)	率C/B
供給先数	社	3	3	3	0	—
契約水量(日量)	m ³	18,000 (15,700)	15,700 (18,000)	15,700	2,300 (△ 2,300)	14.6 (△ 12.8)
供給水量(年間)	m ³	6,291,700	6,236,100	5,730,500	55,600	0.9
配水能力	m ³ /日	60,000	60,000	60,000	0	—
職員数	人	2	2	2	0	—
内訳 損益勘定	人	2	2	2	0	—
資本勘定	人	0	0	0	0	—
配水管延長	m	4,582	4,582	4,582	0	—

(注) 1 ()内は令和元年度においては9月1日以降の契約水量、令和2年度においては12月1日以降の契約水量
2 職員数は各年度末現在

供給水量及び料金(消費税抜き)

供 給 先	供 給 水 量 (m ³)		料 金	
	日 量	年間水量	年間使用料(千円)	契約単価(1m ³ あたり)
J F Eマテリアル株式会社	11,300 (9,000)	3,846,200	16,539	4.30円
日本重化学工業株式会社	3,000	1,095,000	4,708	
サンエツ金属株式会社	3,700	1,350,500	5,807	
計	18,000 (15,700)	6,291,700	27,054	

(注) ()内は12月1日以降の契約水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(消費税込み)

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	31,076	29,760		△ 1,316	95.8	仮受消費税 2,706
	2 営業外収益	1,834	1,969		135	107.4	
	3 特別利益	20	0		△ 20	—	
	計	32,930	31,729		△ 1,201	96.4	仮受消費税 2,706
支 出	1 営業費用	42,893	37,147	0	5,746	86.6	仮払消費税 2,056
	2 営業外費用	910	811	0	99	89.1	
	3 特別損失	20	0	0	20	—	
	4 予備費	300	0	0	300	—	
	計	44,123	37,958	0	6,165	86.0	仮払消費税 2,056
収支差引額		△ 11,193	△ 6,229				

ア 収益的収入

予算額 32,930 千円に対し、決算額は 31,729 千円(仮受消費税 2,706 千円を含む。)で、執行率 96.4%、1,201 千円の収入減である。

これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

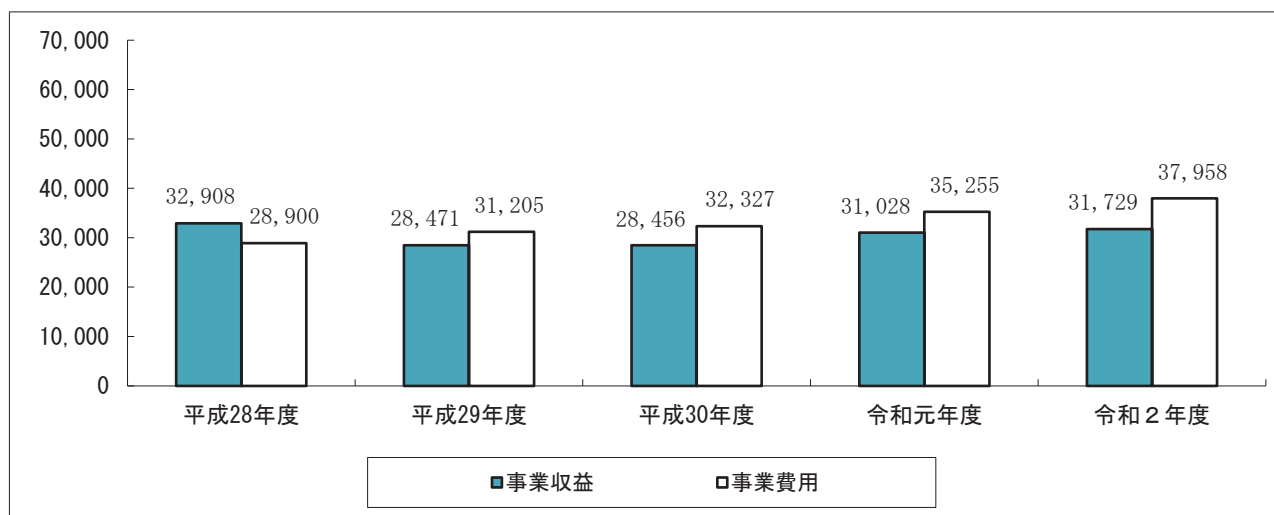
イ 収益的支出

予算額 44,123 千円に対し、決算額は 37,958 千円(仮払消費税 2,056 千円を含む。)で、執行率 86.0%、6,165 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

ア 資本的収入
な し

イ 資本的支出
な し

(3) その他の事項

ア 一時借入金
一時借入金の限度額は10,000千円であるが、借入れはなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

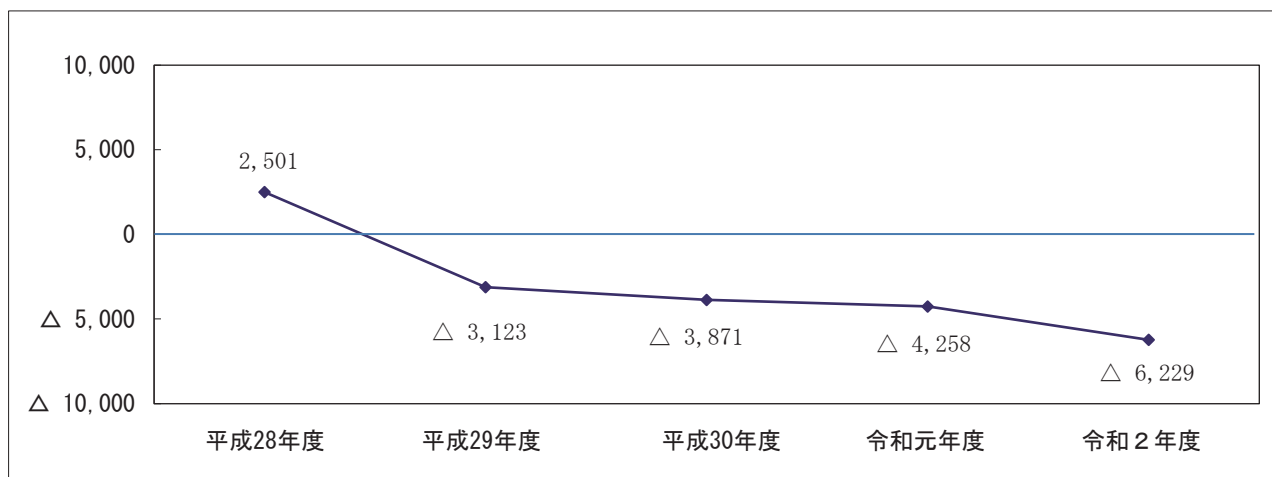
損益比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	27,054	93.2	26,815	24,641	239	0.9
	2 営業外収益 (イ)	1,969	6.8	1,785	1,844	184	10.3
	3 特別利益 (ウ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	29,023	100.0	28,600	26,485	423	1.5
費 用	1 営業費用 (エ)	35,090	99.5	32,816	30,356	2,274	6.9
	2 営業外費用 (オ)	162	0.5	2	0	160	8,000.0
	3 特別損失 (カ)	0	0.0	40	0	△ 40	皆減
	計	35,252	100.0	32,858	30,356	2,394	7.3
営業収支 (ア)－(エ) a		△ 8,036		△ 6,001	△ 5,715	△ 2,035	△ 33.9
営業外収支 (イ)－(オ) b		1,807		1,783	1,844	24	1.3
経常収支 (a＋b) c		△ 6,229		△ 4,218	△ 3,871	△ 2,011	△ 47.7
特別収支 (ウ)－(カ) d		0		△ 40	0	40	皆減
当年度純利益(△損失) c＋d		△ 6,229		△ 4,258	△ 3,871	△ 1,971	△ 46.3

純利益(純損失)の推移

(単位:千円)



収益 29,023 千円に対し、費用は 35,252 千円で、6,229 千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ 1,971 千円(△46.3%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益	27,054	93.2	26,815	24,641	239	0.9
	(1)給水収益	27,054	93.2	26,815	24,641	239	0.9
	2 営業外収益	1,969	6.8	1,785	1,844	184	10.3
	(1)受取利息	184	0.6	0	59	184	皆増
	(2)長期前受金戻入	1,785	6.2	1,785	1,785	0	—
	(3)雑収益	0	0.0	0	0	0	—
	3 特別利益	0	0.0	0	0	0	—
計		29,023	100.0	28,600	26,485	423	1.5

ア 営業収益

営業収益 27,054 千円はすべて給水収益で、前年度に比べ 239 千円 (0.9%) 増加している。

これは、年間供給水量が増量したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 1,969 千円で、前年度に比べ 184 千円 (10.3%) 増加している。

これは、受取利息が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

な し

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	35,090	99.5	32,816	30,356	2,274	6.9
	(1)原水費	26,146	74.2	23,689	19,731	2,457	10.4
	(2)総係費	339	0.9	306	354	33	10.8
	(3)減価償却費	8,605	24.4	8,821	10,271	△ 216	△ 2.4
	(4)資産減耗費	0	0.0	0	0	0	—
	2 営業外費用	162	0.5	2	0	160	8,000.0
	(1)雑支出	162	0.5	2	0	160	8,000.0
	3 特別損失	0	0.0	40	0	△ 40	皆減
	(1)固定資産売却損	0	0.0	40	0	△ 40	皆減
	計	35,252	100.0	32,858	30,356	2,394	7.3

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
1 営業費用		35,090	99.5	32,816	30,356	2,274	6.9
(1)人件費		11,248	31.9	11,072	10,341	176	1.6
(2)物件費		798	2.2	837	911	△ 39	△ 4.7
(3)維持管理費		2,281	6.5	1,879	1,569	402	21.4
(4)動力費		12,158	34.5	10,207	7,264	1,951	19.1
(5)減価償却費		8,605	24.4	8,821	10,271	△ 216	△ 2.4
(6)資産減耗費		0	0.0	0	0	0	—
2 営業外費用		162	0.5	2	0	160	8,000.0
3 特別損失		0	0.0	40	0	△ 40	皆減
計		35,252	100.0	32,858	30,356	2,394	7.3

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は 35,090 千円で、前年度に比べ 2,274 千円 (6.9%) 増加している。
これは主に、動力費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 162 千円で、前年度に比べ 160 千円 (8,000.0%) 増加している。
これは、雑支出が増加したことによるものである。

ウ 特別損失
なし

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和２年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との 比較 A-B
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	4.30	4.30	4.30	0.00
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価}) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{有 収 水 量}}$	5.32	4.98	4.99	0.34
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	△ 1.02	△ 0.68	△ 0.69	△ 0.34

(注) 1 有収水量の数値は、契約水量を使用している。

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 4 円 30 銭で、前年度と同額、給水原価は 5 円 32 銭で、前年度に比べ 34 銭増加しており、1 m³当たり 1 円 2 銭の損失が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位：千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	174,086	29.3	182,692	191,163	△ 8,606	△ 4.7
		2 流動資産	419,150	70.7	420,173	417,409	△ 1,023	△ 0.2
	資 産 合 計		593,236	100.0	602,865	608,572	△ 9,629	△ 1.6
貸 方	負 債	1 固定負債	23,553	4.0	28,771	28,275	△ 5,218	△ 18.1
		2 流動負債	5,190	0.9	1,588	1,748	3,602	226.8
		3 繰延収益	50,153	8.4	51,937	53,722	△ 1,784	△ 3.4
		負債合計	78,896	13.3	82,296	83,745	△ 3,400	△ 4.1
	資 本	4 資本金	447,835	75.5	447,835	447,835	0	—
		5 剰余金	66,505	11.2	72,734	76,992	△ 6,229	△ 8.6
		資本合計	514,340	86.7	520,569	524,827	△ 6,229	△ 1.2
	負債・資本合計		593,236	100.0	602,865	608,572	△ 9,629	△ 1.6

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	174,086	29.3	182,692	191,163	△ 8,606	△ 4.7
		(1)有形固定資産	174,086	29.3	182,692	191,163	△ 8,606	△ 4.7
		土地	4,334	0.7	4,334	4,334	0	—
		建物	115	0.0	144	173	△ 29	△ 20.1
		構築物	137,981	23.3	144,908	151,858	△ 6,927	△ 4.8
		機械及び装置	31,174	5.2	32,780	34,385	△ 1,606	△ 4.9
		量水器	346	0.1	390	85	△ 44	△ 11.3
		車両運搬具	106	0.0	106	298	0	—
		工具器具備品	30	0.0	30	30	0	—
		2 流動資産	419,150	70.7	420,173	417,409	△ 1,023	△ 0.2
		(1)現金及び預金	416,845	70.3	417,531	415,146	△ 686	△ 0.2
		(2)未収金	2,302	0.4	2,639	2,260	△ 337	△ 12.8
		(3)前払費用	3	0.0	3	3	0	—
	資 産 合 計		593,236	100.0	602,865	608,572	△ 9,629	△ 1.6

ア 固定資産

固定資産は174,086千円で、前年度に比べ8,606千円(△4.7%)減少している。
これは主に、構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は419,150千円で、前年度に比べ1,023千円(△0.2%)減少している。
これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
貸 方	負 債	1 固定負債	23,553	4.0	28,771	28,275	△ 5,218	△ 18.1
		(1)引当金	23,553	4.0	28,771	28,275	△ 5,218	△ 18.1
		2 流動負債	5,190	0.9	1,588	1,748	3,602	226.8
		(1)未払金	4,413	0.8	824	1,016	3,589	435.6
		(2)引当金	777	0.1	764	732	13	1.7
		3 繰延収益	50,153	8.4	51,937	53,722	△ 1,784	△ 3.4
		(1)長期前受金	73,434	12.4	73,434	73,434	0	—
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 23,281	△ 4.0	△ 21,497	△ 19,712	△ 1,784	△ 8.3
		負 債 合 計	78,896	13.3	82,296	83,745	△ 3,400	△ 4.1
	資 本	4 資本金	447,835	75.5	447,835	447,835	0	—
		(1)自己資本金	447,835	75.5	447,835	447,835	0	—
		5 剰余金	66,505	11.2	72,734	76,992	△ 6,229	△ 8.6
		(1)利益剰余金	66,505	11.2	72,734	76,992	△ 6,229	△ 8.6
		減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
		利益積立金	47,855	8.1	54,084	58,342	△ 6,229	△ 11.5
		建設改良積立金	18,650	3.1	18,650	18,650	0	—
		資 本 合 計	514,340	86.7	520,569	524,827	△ 6,229	△ 1.2
	負 債 ・ 資 本 合 計		593,236	100.0	602,865	608,572	△ 9,629	△ 1.6

ア 固定負債

固定負債は23,553千円で、前年度に比べ5,218千円(△18.1%)減少している。

これは、引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は5,190千円で、前年度に比べ3,602千円(226.8%)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は50,153千円で、前年度に比べ1,784千円(△3.4%)減少している。

エ 資本金

資本金は447,835千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は66,505千円で、前年度に比べ6,229千円(△8.6%)減少している。

これは、利益積立金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	△ 6,229,227	△ 4,257,999	△ 1,971,228
減価償却費	8,605,426	8,820,754	△ 215,328
引当金の増加額（△減少）	△ 5,204,615	528,261	△ 5,732,876
長期前受金戻入額	△ 1,784,458	△ 1,784,458	0
固定資産除却損	0	0	0
固定資産売却損・益（△）	0	39,800	△ 39,800
受取利息収入（△）	△ 184,758	0	△ 184,758
支払利息	0	0	0
未収金の増加（△）・減少額	337,249	△ 379,106	716,355
未払金の増加・減少（△）額	3,588,904	△ 191,977	3,780,881
その他の流動資産の増加（△）・減少額	0	0	0
その他の流動負債の増加・減少（△）額	0	0	0
小 計	△ 871,479	2,775,275	△ 3,646,754
利息受取額	184,758	0	184,758
利息支払額	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,721	2,775,275	△ 3,461,996
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	0	△ 390,000	390,000
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	200	△ 200
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 389,800	389,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	0	0	0
建設改良等に係る企業債償還による支出	0	0	0
他会計貸付金による支出	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
他会計貸付金の返済による収入	300,000,000	0	300,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4 資金増加額（又は減少額）	△ 686,721	2,385,475	△ 3,072,196
5 資金期首残高	417,531,572	415,146,097	2,385,475
6 資金期末残高	416,844,851	417,531,572	△ 686,721

6 経営分析

分 析 項 目			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	29.3	30.3	31.4	76.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	4.0	4.8	4.6	24.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	95.2	95.0	95.1	72.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	30.8	31.9	33.0	105.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	29.6	30.4	31.5	78.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	8,075.5	26,453.1	23,877.0	826.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回 転	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2} \right)}$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回 転	0.1	0.1	0.1	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2} \right)}$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回 転	11.0	11.0	10.9	8.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2} \right)}$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	82.3	87.0	87.2	118.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	77.1	81.7	81.2	112.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。				
	総資本利益率	%	△1.0	△0.7	△0.6	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\left(\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

(注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑」の数値である。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総 資 本＝負債・資本合計